

2026 年 7 月 9 日

各 位

会社名 イシン株式会社
代表者名 代表取締役社長 西中 大史
 (コード番号：143A 東証グロース市場)
問合せ先 取締役 コーポレート統括本部長 吉川 慶
 (TEL 03-5291-1580)

高知県と包括連携協定を締結 ～AI を含むデジタル活用による行政業務改革・県民サービス向上へ～

イシン株式会社（本社：東京都港区、代表取締役社長：西中 大史、以下「当社」）は、高知県と、双方が保有する資源を有効に活用し、高知県における地方創生を推進することを目的として、2026 年 7 月 9 日付で包括連携協定（以下「本協定」）を締結いたしましたので、お知らせいたします。



本協定では、産業振興・官民連携の推進、教育の充実等に加え、「AI を含むデジタルを活用した行政業務改革及び県民サービスの向上」を連携事項の一つとして位置づけています。

当社は、2026 年 6 月より、自治体の業務課題や AI 活用ニーズを把握し、最適な AI サービスパートナーとの連携を支援する自治体 AI 推進プラットフォーム「自治体 AI ハブ」を始動しています。

本協定を通じ、高知県が有する地域・行政課題への知見と、当社が『自治体通信』をはじめとする公民共創事業を通じて培ってきた全国の自治体とのネットワーク、民間企業・AI サービスパートナーとの接点を掛け合わせることで、AI を含むデジタル技術の活用による行政業務改革及び県民サービス向上に資する具体的な取り組みを検討してまいります。

また、本協定は、当社が 2026 年 6 月 25 日に公表した[「事業計画及び成長可能性に関する事項」](#)において掲げる「自治体 AI 推進」及び「地域未来イノベーション支援」の方向性にも沿う取り組みです。当社は、本協定を通じた高知県との連携を着実に進めながら、自治体 AI 活用に関する知見・実績の蓄積を図ってまいります。

■ 自治体 AI 推進プラットフォーム「自治体 AI ハブ」について

地方自治体では、人口減少や人材不足が進む中、行政業務の効率化や県民・住民サービスの維持・向上が重要な課題となっています。一方、生成 AI をはじめとする AI 技術が急速に進展する中、自治体においては、具体的な業務課題に即した活用方法の検討、専門人材の不足、セキュリティの確保、自らの課題に適した AI ソリューションの選定等が課題となっています。

当社は、こうした課題の解決を支援するため、2026 年 6 月に自治体 AI 推進プラットフォーム「自治体 AI ハブ」を始動しました。

「自治体 AI ハブ」は、当社が自治体の業務課題や AI 活用ニーズを把握し、課題に応じた情報・知見を提供するとともに、文章作成、庁内ナレッジ活用・検索、住民対応・窓口 DX 等の領域において、適切な AI サービスパートナーとの連携を支援する取り組みです。

当社は、2014 年の『自治体通信』創刊以来培ってきた全国の自治体とのネットワークと、民間企業との接点を活かし、自治体と AI サービスパートナーをつなぐことで、自治体の実務課題に即した AI 活用の推進を目指しています。

■ 高知県との連携の背景

当社は、2023 年に高知県内に高知オフィスを開設して以来、地域人材の継続的な雇用を進めてまいりました。同オフィスでは、公民共創事業における業務の一部に加え、当社グループの管理・業務支援機能の一部も担うなど、地域に根差した事業拠点として機能の拡張を進めています。

こうした高知県内での継続的な事業活動を基盤として、当社が長年培ってきた自治体及び民間企業とのネットワーク、公民共創領域における知見、メディア・情報発信力等を活用し、高知県との連携を通じた地方創生の推進に取り組むため、本協定を締結することとなりました。

当社は、高知県との継続的な地域接点を活かしながら、本協定に基づき、AI を含むデジタル活用、官民連携、産業振興等の領域における具体的な取り組みを双方で検討してまいります。

■ 本協定の概要

本協定における主な連携及び協力事項は、以下のとおりです。

1. 県政の情報発信に関すること
2. 産業振興、官民連携の推進に関すること
3. AI を含むデジタルを活用した行政業務改革及び県民サービスの向上に関すること
4. 教育の充実に関すること
5. その他、地方創生の推進に関すること

具体的な取り組み内容及び実施方法については、今後、高知県と当社が協議のうえ決定してまいります。

■ 今後の展望

当社は、本協定を通じ、高知県が有する地域・行政課題への知見と、当社が有する自治体ネットワーク、民間企業・AI サービスパートナーとの接点、公民共創領域における事業アセットを掛け合わせることで、AI を含むデジタル技術の活用による行政業務改革及び県民サービス向上に資する取り組みを検討してまいります。

また、当社は中期的な成長戦略において、「自治体 AI 推進」を新たな注力テーマの一つとして位置づけています。本協定に基づく高知県との連携を着実に進めるとともに、そこで得られる知見や経験を蓄積し、「自治体 AI ハブ」のサービス・支援機能の高度化及び今後の事業展開につなげてまいります。

あわせて、高知オフィスについても、地域人材の活躍機会の創出を図りながら、当社グループの事業及び業務を支える拠点として、地域との関係を大切にしつつ、その機能の充実に取り組んでまいります。

当社の自治体 AI 推進を含む中期経営計画及び成長戦略の詳細については、以下をご参照ください。

[「事業計画及び成長可能性に関する事項」](#)（2026 年 6 月 25 日公表）

■ 業績に与える影響

本件が当社グループの当期連結業績に与える影響は軽微と見込んでおります。今後、開示すべき事項が生じた場合には、速やかにお知らせいたします。

■ 『自治体通信』について

『自治体通信』は、自治体の“経営力”を上げることがを目的として 2014 年 9 月に創刊した、自治体職員向けの情報誌です。全国の自治体における先進的な取り組みや、官民連携による地域・行政課題の解決事例等を紹介し、自治体と民間企業の間における情報流通及び公民共創を支援しています。

[自治体通信 ONLINE](#)

■ イシン株式会社について

当社グループは、「世界的な視野を持った事業家たちが差別化された事業を通じて社会の進化に貢献する」という理念のもと、企業の採用課題解決を支援する「HR 事業」、官公庁と民間企業の共創を支援する「公民共創事業」、成長企業のブランディング、マーケティング及び M&A 仲介支援を行う「メディア PR 事業」、イノベーション領域における企業変革支援を行う「グローバルイノベーション事業」を展開しております。

本社：東京都港区港南 1-6-41 芝浦クリスタル品川 9F

社名：イシン株式会社

代表者：代表取締役社長 西中 大史

URL : <https://ishin1853.co.jp/>

以 上